日本共産党

伊藤いく子議員

住民投票に従い、市庁舎の耐震改修を

昨年12月におこなった市庁舎整備に関する調査特別委員会の報告以降、竹内市長は「民意が変わっている」として、それを前提に動いています。「（住民投票）当時の民意にとらわれずに、市民の意向を踏まえた方向性を示す」として専門家委員会も設置されました。

伊藤いく子議員は、「昨年５月の住民投票で民意ははっきりした。新築移転は反対の意思表示がされた。この民意は市長が勝手に変えられるものではない」と指摘し、市長の認識を尋ねました。

市長は、２つの具体的な案の中でどちらがよりよいのかを選択したものであり、片方を選んだからもう片方を否定しているということではないと答えました。さらに、市庁舎整備はこれから方向づけをするので、専門家委員会の議論を踏まえた市民の意向を踏まえることは大変重要であると述べました。

市民の多くは新築移転を否定した

伊藤議員は、「市民は新築移転を否定し、現在地での耐震改修を選んだということを市長がしっかりと受け止めない限り、まだまだ混迷や混乱が続く。現在地で耐震改修をやっていく姿勢に今こそ立つべきだ」と市長をただしました。

しかし、市長は、「民意は住民投票の５月で凍結されていると思っている方はほとんどない」と強調。**伊藤議員**は、「議会は住民投票の結果を尊重すると、市民説明会で市民に説明した。住民投票の結果とは現在地でやっていくということだ」と反論しました。

住民投票を無視する市民意識調査は必要ない

４月７日に開催された第８回市庁舎整備専門家委員会は、市庁舎整備についての意識調査の実施を決めました。

そもそも市民の意思は、昨年５月の住民投票で示されており、新たにアンケートによって市民の意識を把握する必要はありません。

共産党市議団は、会派「結」、無所属議員とともに専門家委員会による意識調査を実施しないよう、市長に対して要請しました。

市長に意識調査の実施をやめるよう要請する議員の代表（４月12日）

専門家委員会による市民への意識調査についての要請書

…… 略 ……

提案された意識調査のお願い文には「市庁舎整備のあり方を考えるうえで、市民の意識は重要なデータであると考え、このたび意識調査を実施することにしました」と書かれています。しかし、市民の意思は昨年５月の住民投票ですでに示されています。あらためて市民の意識を調べる必要はありません。ましてや、回答の選択肢にそれ以外の項目（新築移転など）を入れることは住民投票を無視するものであります。

また、専門家委員会はこの意識調査を「中立的な立場」で実施するものだとしていますが、住民投票のことに触れないことが「中立的な立場」であるということは筋が通らない話です。

いま、行政としてやるべきことは、市民がさまざまな思いと判断で新築移転反対を示し、耐震改修を基本とする整備を選択した住民投票の結果に基づき、現在地での耐震改修案づくりの調査・検討を進めていくことです。

つきましては、専門家委員会による市庁舎整備についての意識調査を実施しないことを強く要請いたします。

日本共産党 市議団だより 13年４月号

伊藤いく子議員 ☎21－5759　角谷敏男議員 ☎26－3012　田中文子議員 ☎84－3023
〒680-0842 鳥取市尚徳町116　☎ 0857－20－3335（直通）

ホームページ：
日本共産党鳥取市議団
http：//d.jcp-torishigidan.net/
伊藤いく子議員（鳥取で子育てまっしぐら）
http：//i.jcp-torishigidan.net/
ブログ・角谷敏男議員（角さんの飛脚便）
http：//k.jcp-torishigidan.net/
田中文子議員（お茶なと飲みなはれ）
http：//t.jcp-torishigidan.net/

みなさんのご感想・ご要望をお寄せください。

（ウラ面もお読みください。）

日本共産党

田中文子議員

小・中学校の統合問題

保護者・住民への丁寧な説明と納得のいく話し合いが大切！

鳥取西地域（旧気高郡３町）では、突然、小・中学校の統合問題が持ち上がり、住民に動揺が広がっています。合併して一段と少子・高齢化、過疎化が進んでいるときだけに、住民には非常に重く受け止められています。

田中文子議員は、学校統合によって学校がなくなることになれば、子どもにとってはもちろんのこと、地域にとっても大きな影響があることを指摘し、適正規模以下の学校での学級運営上および教育上の観点から、「どのような問題があって統合の組上（そじょう）にのせる必要があるのか」と教育長の見解を求めました。

教育長は、小規模校のメリットとして、きめ細かな学習指導ができること、生活面でも目が行き届きやすく、学校不適応も未然に防ぎやすいこと、学校生活や行事の中で一人ひとりの出番が多くなること、異学年間の交流がうまれやすいことなどをあげ、デメリットとしては切磋琢磨する機会が少なくなること、交友関係や相互の評価が固定化しやすいこと、教員の配置や部活動の種目が限定されるなどと答えました。そのうえで、「変化の少なさの対応や９年間を通した特色のあるカリキュラムの確立などの課題がある。将来の子どもたちの教育環境をどうすればよいのか、保護者や地域の意見を十分に尊重して進めていきたい」と述べました。

田中議員は、保護者や住民に対しての丁寧な説明を求め、参加した人が納得のいく話し合いが大事であると強く主張しました。

角谷敏男議員

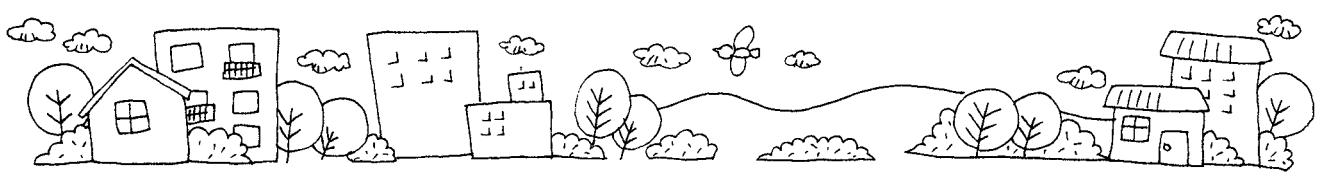
所得を増やし、雇用の維持・拡大でデフレ脱却を

自民党・安倍内閣の緊急経済対策は、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を３本の矢とし、これによって円高・デフレ不況から脱却し、雇用と所得の拡大を目指すとしています。

角谷敏男議員は、景気回復とデフレ脱却、国民生活の向上には10年以上続いている働く人の実収入の低下を食い止め、所得を増やし、雇用の維持・拡大、社会保障の改善・充実こそが基本であると指摘し、市長の見解を求めました。

竹内市長は、働く人の所得増大や雇用拡大は非常に重要なことであるとし、本市においても25年度予算に雇用確保や地元企業の振興に対する予算を盛り込んでおり、しっかり取り組んでいくと答えました。

市長＝これからも経済団体に話したい

さらに**角谷議員**は、「安倍首相が経済団体のトップに賃上げ要請をしたが、経済団体は個々の企業の判断ということで前向き回答を示さなかった。従業員の賃金が増えない限り、個人消費の改善にはつながらない。業績が改善している企業が賃上げに応じる姿勢を見せることがデフレ脱却の一歩につながる」という新聞の論評を紹介し、地元経済界に対する市長の対応を質問しました。

市長は、「市内の経済団体のトップや役員の方に会うときには、社員の勤務条件について、できるだけ改善をするようにこれまでも話してきた。これからも話をしていきたい」と述べたうえで、「本市の経済状況の厳しさがあり、雇用を維持することに非常に努力している状況を聞いている。特に進出企業には条件を良くし、人材確保と定着が図られるようにお願いしている」と答えました。